

## 特別調査 「中小企業における災害等への対応について」

問1. 貴社では、普段どのような災害を意識していますか。1～0の中から3つまで選んでお答えください。

1. 地震 2. 火災 3. 風・水害（台風・ゲリラ豪雨など） 4. 雪害 5. 上記以外の自然災害 6. コロナなどの感染症  
7. 犯罪行為（大規模テロなど） 8. 国際紛争 9. その他 0. あまり意識していない

（単位：件・%）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計（構成比）	85.5	58.2	52.1	5.5	6.1	20.6	1.2	7.9	0.0	3.0
合計件数	141	96	86	9	10	34	2	13	0	5
製造	25	20	27	2	2	5	0	1	0	2
卸売	7	3	3	1	0	3	0	1	0	0
小売	51	34	21	2	4	16	2	2	0	1
サービス	25	20	11	0	1	7	0	2	0	2
建設	33	19	24	4	3	3	0	7	0	0

\* 普段意識している災害については、「地震」が85.5%と最も高くなり、以下「火災」58.2%、「風・水害（台風・ゲリラ豪雨など）」52.1%、「コロナなどの感染症」20.6%、「国際紛争」7.9%と続いた。一方で、「あまり意識していない」は3.0%と少なかった。業種別では製造業を除く全ての業種で「地震」との回答が多かった。製造業は「風・水害（台風・ゲリラ豪雨）」との回答が多かった。

問2. 貴社では、自社の現在の災害への備えについてどのように評価していますか。1～4の中から選んでください。また、実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じましたか。5～9の中から選んでお答えください。

**現在の災害への備えの自己評価** 1. できている 2. どちらかというのでできている 3. どちらかというのでできていない 4. できていない

**実際に災害にあった際に自社の備えをどう感じたか** 5. できていた 6. どちらかというのでできていた 7. どちらかというのでできていなかった 8. できていなかった 9. 災害にあったことがない

（単位：件・%）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
合計（構成比）	12.1	36.4	40.0	11.5	8.5	23.0	36.4	13.3	18.8
合計件数	20	60	66	19	14	38	60	22	31
製造	1	12	20	2	1	9	15	5	5
卸売	1	3	3	1	1	2	4	0	1
小売	3	23	18	9	1	14	22	8	8
サービス	5	9	10	5	2	4	9	6	8
建設	10	13	15	2	9	9	10	3	9

\* 自社の現在の災害への備えの自己評価については、「できている」12.1%と「どちらかというのでできている」36.4%に対し、「できていない」11.5%、「どちらかというのでできていない」40.0%で、「できていない」との回答が「できている」を3.0%上回った。

実際に災害にあった際の備えについてどう感じたかについては、「できていた」8.5%と「どちらかというのでできていた」23.0%に対し、「できていなかった」13.3%と「どちらかというのでできていなかった」36.4%で、「できていない」との回答が「できている」を18.2%上回った。

問3. 貴社では、事業継続にかかる保険、具体的には財産補償（設備や店舗が損壊した時の補償）や休業補償（休業を余儀なくされた時の損害の補償）に加入されていますか。加入している方はその内容について1～3の中から、加入していない方はその理由について最も当てはまるものを4～8の中から選んでください。わからない方は9を選んでください。

**加入している(その内容)** 1. 財産補償、休業補償の両方に加入 2. 財産補償のみ加入 3. 休業補償のみ加入  
**加入していない(その理由)** 4. 保険料が高い 5. 補償内容が狭い 6. 災害保険についてよくわからない 7. 保険金額が低い 8. 自社には必要ない（災害時の損失額が低いなど）  
 9. 災害保険に加入しているかどうかわからない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
合計(構成比)	35.8	43.0	1.2	3.6	1.2	7.9	0.0	4.3	3.0
合計件数	59	71	2	6	2	13	0	7	5
製造	8	18	1	1	1	3	0	2	1
卸売	2	4	0	0	0	0	0	1	1
小売	18	24	1	3	0	4	0	2	1
サービス	9	12	0	1	0	5	0	1	1
建設	22	13	0	1	1	1	0	1	1

\* 事業継続にかかる保険、具体的には財産補償（設備や店舗が損壊した時の補償）や休業補償（休業を余儀なくされた時の損害の補償）の加入については、「財産補償、休業補償の両方に加入」が35.8%、「財産補償のみ加入」が43.0%、「休業補償のみ加入」が1.2%となり、合計で8割が何らかの保険に加入していた。対して、「財産補償、休業補償とも未加入」は17.0%、「災害保険に加入しているかどうかわからない」は3.0%となった。保険未加入の理由については、「災害保険についてよくわからない」が7.9%、「自社には必要ない」4.3%、「保険料が高い」が3.6%と続いた。

問4. 貴社では、使用している建物の耐震について、どのように考えていますか。1～5の中から選んでお答えください。また、自社所在地周辺のハザードマップ（洪水や土砂災害、地震・津波など）を確認していますか。状況について最も当てはまるものを6～9の中から選んでお答えください。

**建物の耐震について** 1. できている 2. どちらかというときている 3. どちらかというときていない  
 4. できていない 5. わからない

**ハザードマップの確認について** 6. 確認して、大きな問題はなかった 7. 確認して問題があり、対策を取った  
 8. 確認して問題があったが、対策は取っていない 9. 確認していない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
合計(構成比)	23.0	24.2	32.1	14.5	6.1	32.7	6.1	38.8	22.4
合計件数	38	40	53	24	10	54	10	64	37
製造	4	4	15	7	5	7	3	18	7
卸売	3	2	1	2	0	1	0	4	3
小売	8	12	20	9	4	16	3	21	13
サービス	9	8	5	6	1	10	1	10	8
建設	14	14	12	0	0	20	3	11	6

\* 自社で使用している建物の耐震については、「できている」が23.0%、「どちらかというときている」が24.2%となり、「できている」は全体の47.2%となった。対して、「できていない」が14.5%、「どちらかというときていない」が32.1%で、「できていない」は全体の46.6%となった。また、ハザードマップの確認状況については、「確認して、大きな問題はなかった」が32.7%、「確認して問題があり、対策を取った」が6.1%に対し、「確認をして問題があったが、対策は取っていない」が38.8%、「確認していない」が22.4%となった。

問5. 災害時への対応として、一定程度の現預金を保有しておくことがBCP策定基準などで推奨されています。貴社では、通常、現預金をどの程度保有していますか。現預金の保有が最も少ない時期（売掛金の回収直前など）を想定したうえで、1～6の中からお答えください。また、貴社では、自治体や信用保証協会、政府系金融機関などの公的団体から、災害対策金融支援（災害復旧貸付やセーフティネット保証4号など）を受けたことがありますか。7～0の中からお答えください。

**現預金の保有状況** 1. 売上の3か月以上 2. 売上の1～3か月分 3. 売上の2週間分～1か月分 4. 売上の2週間未満  
5. ほとんど保有していない 6. 把握していない

**災害対策金融支援** 7. コロナ禍の時に受けたことがある 8. 自然災害の時に受けたことがある 9. コロナ禍、自然災害の両方で受けたことがある 0. 受けたことがない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	26.1	20.6	13.3	11.5	19.4	9.1	31.5	1.8	12.1	54.5
合計件数	43	34	22	19	32	15	52	3	20	90
製造	5	10	6	4	5	5	15	1	4	15
卸売	3	0	2	1	1	1	3	0	0	5
小売	12	16	5	10	6	4	14	2	7	30
サービス	9	2	7	1	8	2	10	0	3	16
建設	14	6	2	3	12	3	10	0	6	24

\* 現預金の保有状況については、「売上の3か月以上」が26.1%、「売上の1～3か月分」が20.6%と、全体の4割強となった。「ほとんど保有していない」は19.4%、「把握していない」は9.1%となっている。災害対策金融支援については、「コロナ禍の時に受けたことがある」が31.5%、「自然災害の時に受けたことがある」が1.8%、「コロナ禍、自然災害の両方で受けたことがある」が12.1%となり、全体の4割超の企業が災害対策金融支援を受けていた。

### ～調査員のコメントから～

- 地元漁業の水揚げ減少に苦慮。主力の秋鮭以外の商品開発に取り組む。(製造業)
- 加工用機械の入れ替えを行い作業効率改善するも、人員不足は解消されていない。(製造業)
- 今年は全道的に昆布漁不漁の予想。仕入価格は前年比10%程上昇している。(製造業)
- 人口減少や量販店との競合で、一般小売店は衰退。厳しい業況続いている。(卸売業)
- 取引先の減少により、売上の減少が続いている。(卸売業)
- 工事受注あるも、人手不足で工事の進捗に影響が出ている。(建設業)
- 住宅関連工事が本格化し、建具の注文が増加し多忙となっている。(建設業)
- 技術者は多く在籍しているが高齢化が進み、人材確保が課題となっている。(建設業)
- 昼食時間帯の来客数はコロナ前に戻ったが、夜の来客数は停滞している。(小売業)
- 昨年の猛暑の影響でエアコンの注文が急増しており、取付工事が追い付かない。(小売業)
- 漁業関係の取引多く、不漁の影響は大きく、漁船への給油が減少している。(小売業)
- 資格を持った従業員少なく、作業効率が悪くなっている。人材確保が課題。(サービス業)
- 若者のクルマ離れが影響し、新卒者の自動車購入が減少している。(サービス業)
- 大型連休は町外からの登山者が増え、入浴やレストラン利用が増加した。(サービス業)